

福島新エネ社会構想 概要 (平成28年9月7日構想実現会議決定)

※予算額については、予算成立日（平成29年3月27日）時点に修正

【】：29年度予算額 ☆：予算額の内数

イノベーション・コスト構想 エネルギー関連産業プロジェクト

再エネの導入拡大

○産総研福島再エネ研究所 【11億円】

- ・我が国唯一の再エネ研究に特化した公的研究所(2014年4月開設、郡山市)
- ・2016年4月新設のスマートシステム研究棟を国際認証に活用

○福島浮体式洋上風力 【24億円】

- ・復興のシンボル及び世界初の本格的な事業化を目指す(2013年に2MW、2015年に7MW基を設置・稼動)
- ・3基（2016年中に5MWを設置）による発電システムの本格的な実証実験の実施

○再生可能エネルギー導入支援

- ・他の地域にはない、固定価格買取制度に加えて設備導入を支援する補助金を福島県向けに措置（2014年度補正予算額:92億円）
- ・県内のバイオマス資源活用のための実証実験、設備導入を支援

○系統用大型蓄電池実証

- ・再エネの受入れ拡大のため、東北電力南相馬変電所において実証。5万kWを避難解除区域等の発電事業に優先割当(2016年2月運転開始)

水素社会実現のモデル構築

○水素キャリア（MCH）に関する基盤技術研究

- ・産総研福島再エネ研究所でトルエン ⇄ MCHのキャリア変換技術開発、MCHから水素を取り出し、安定的に燃焼するエンジンの開発（2014年～）

スマートコミュニティの構築

○復興まちづくりのためのスマートコミュニティ形成プロジェクトの実施

- ・会津若松市におけるCEMSを中心とした実証（2014年10月～）
- ・新地町、相馬市、浪江町、楢葉町で事業計画策定中(2015年12月～)



福島全県を未来の新エネ社会を先取りするモデル拠点

○各省予算プロジェクトの福島での集中実施 【総額527億円☆】

- ・県内のプロジェクト創出、補助事業等の優先的な実施

○福島発の技術、モデルの国内外への発信

- ・在京外交団等の視察ツアーの実施、水素関連国際会議等を誘致・開催

再エネの導入拡大 【199億円☆】

～更なる導入拡大に向けた送電網の増強等～

○阿武隈、双葉エリアの風力発電のための送電線増強【25億円】

- ・発電事業者及び電力会社が送電線整備、管理等を行う事業体を設立
- ・関係省庁等の検討会を設置し、ルート選定や土地利用等の調査を実施

水素社会実現のモデル構築 【147億円☆】

～再エネから水素を「作り」「貯め・運び」「使う」一気通貫モデルを創出～

○再エネを活用した大規模水素製造（世界最大1万kW級）

○次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証（東京2020オリパラ競技大会期間中の活用）【47億円☆】

- ・実証の具体的な実施方策についての検討会を設置し議論・早期に一定の結論。2020年までに水素製造装置の運転を開始し、東京2020オリパラ競技大会期間中に活用。

○水素利用の拡大【100億円☆】

- ・水素ステーション整備の支援、FCV、FCバス、FCフォークリフトの導入拡大
- ・東京都、福島県等による基本協定に基づく、CO2フリー水素の活用に向けた共同研究開発、技術協力及び人事交流等を推進

スマートコミュニティの構築 【63億円☆】

～再エネ・水素活用による復興まちづくりを後押し～

○CO2フリー水素タウンのモデル創出

○全県大への展開（FS調査の実施）【63億円☆】

- ・復興とも連携したスマートコミュニティ形成にも資する先行事例集の作成
- ・県内におけるFS調査の支援
- ・福島県内での自治体とスマコミ関連事業者とのマッチングイベントの実施